

エンジニアリング業

- 売上高は国内外ともに減少、受注高は東アジア向けを中心に国外が大幅増 -

企業数	294企業	(対12年比	8.1%減)
就業者数	17万1914人	("	16.5%減)
年間売上高	10兆6123億円	("	9.8%減)
1企業当たり	361億円	("	1.9%減)
就業者1人当たり	6173万円	("	7.9%増)
年間受注高	9兆8368億円	("	10.2%減)
国内	7兆6897億円	("	18.4%減)
国外	2兆1471億円	("	39.9%増)

(1) 企業数

平成15年の企業数は、294企業、前回調査(平成12年)と比べ、8.1%の減少であった。

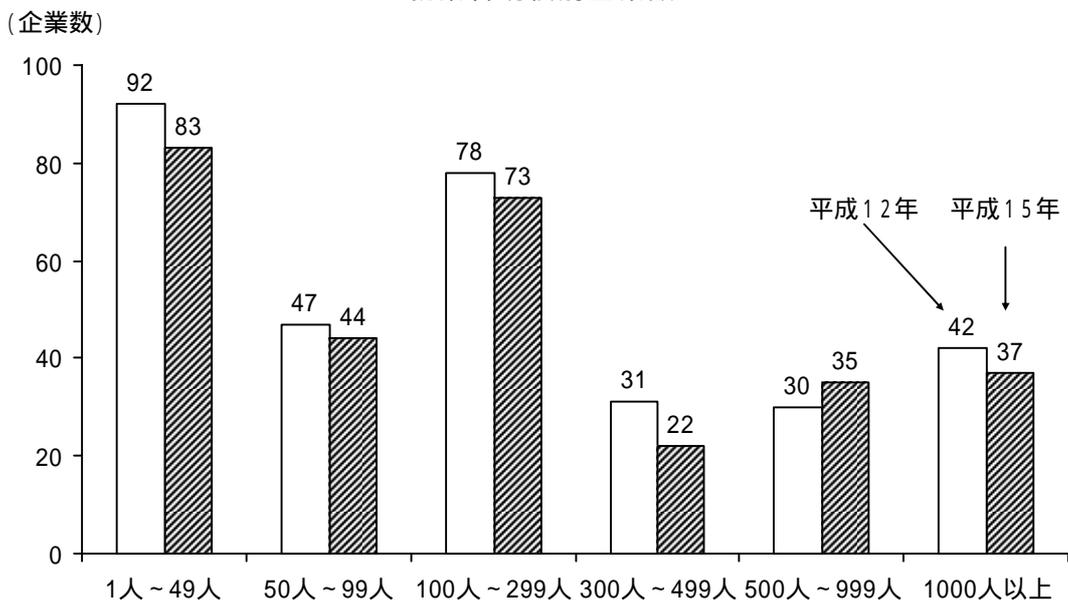
これを資本金別にみると、5千万円以上の大企業に8割を超える企業が集中している。前回比をみると、「100億円以上」規模は11.4%の増加となったものの、他の規模はすべて減少となっている。

資本金規模別企業数

資本金規模別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
企業数計	320	294	100.0	▲ 8.1
5千万円未満	57	47	16.0	▲ 17.5
5千万円以上1億円未満	53	40	13.6	▲ 24.5
1億円以上10億円未満	117	115	39.1	▲ 1.7
10億円以上100億円未満	49	43	14.6	▲ 12.2
100億円以上	44	49	16.7	▲ 11.4

就業者規模別の企業数をみると、「1人～49人」規模が83企業、構成比28.2%、「50人～99人」規模が44企業、同15.0%と、99人以下の企業数が全体の4割超となっている。また、「500人～999人」規模に35企業、同11.9%、「1000人以上」規模に37企業、同12.6%と、500人以上規模の企業も全体の2割超となっている。

就業者規模別企業数



(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、17万 1914人、前回比 16.5%の減少となった。

就業者数を雇用形態別にみると、「正社員、正職員」が15万 8865人(構成比 92.4%)と、就業者数全体の9割超を占めている。次いで「出向・派遣者(受入)」が6678人、同 3.9%、「パート・アルバイト等」が3915人で同 2.3%などとなっており、専門技術が求められる業種であることもあり、「正社員、正職員」の比率が高い業種となっている。

部門別の就業者数をみると、「管理・営業部門」が3万 6436人、構成比 21.2%、「技術部門」が11万 8104人、同 68.7%となっている。「技術部門」の内訳をみると、「機械系」が4万 255人、同 23.4%、「電気系」が3万 472人、同 17.7%と、この2部門で「技術部門」の6割弱を占めている。このほか、「その他の技術系」が2万 7026人、同 15.7%、「情報システム系」が9945人、同 5.8%、「土木・建築系」が9916人、同 5.8%などとなっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年 (人)	平成15年 (人)	平成15年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
計		205,780	171,914	100.0	▲ 16.5
男女別	男	186,442	156,806	91.2	▲ 15.9
	うち、出向・派遣者(受入)	6,644	6,326	3.7	▲ 4.8
女	19,338	15,108	8.8	▲ 21.9	
	うち、出向・派遣者(受入)	357	352	0.2	▲ 1.4
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,815	1,544	0.9	▲ 14.9
	常用雇用者	196,441	162,780	94.7	▲ 17.1
	正社員、正職員	191,072	158,865	92.4	▲ 16.9
	パート・アルバイト等	5,369	3,915	2.3	▲ 27.1
	臨時雇用者	523	912	0.5	74.4
	出向・派遣者(受入)	7,001	6,678	3.9	▲ 4.6
部門別	管理・営業部門	43,163	36,436	21.2	▲ 15.6
	技術部門	135,721	118,104	68.7	▲ 13.0
	機械系	46,999	40,255	23.4	▲ 14.3
	電気系	36,910	30,472	17.7	▲ 17.4
	土木・建築系	12,906	9,916	5.8	▲ 23.2
	情報システム系	9,604	9,945	5.8	3.6
	生物系	672	490	0.3	▲ 27.1
	その他の技術系	28,630	27,026	15.7	▲ 5.6
その他	19,895	10,696	6.2	▲ 46.2	
	出向・派遣者(受入)	7,001	6,678	3.9	▲ 4.6

(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、10兆6123億円、前回比9.8%の減少となった。1企業当たりの売上高は、361億円で、同1.9%の減少となった。これを「国内」と「国外」に分けてみると、「国内」は民間設備投資関連（製鉄プラント、電力プラントシステム等）、環境衛生システム等の減少から、8兆9319億円（前回比8.1%減、構成比84.2%）、「国外」も電力プラントシステム、化学プラント、製鉄プラントなどの減少から1兆6804億円（同18.1%減、同15.8%）と「国内」、「国外」ともに減少となった。

なお、「国内」、「国外」の売上高の構成比に大きな変化はみられなかった。

国内外別年間売上高

国内外別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	11,771,695	10,612,309	100.0	▲ 9.8
国内	9,720,675	8,931,863	84.2	▲ 8.1
国外	2,051,020	1,680,447	15.8	▲ 18.1

プラント施設別

年間売上高をプラント施設別にみると、「その他の産業プラント」を除く、すべてのプラント施設で前回調査に比べ減少となっている。

[国内]

国内向け年間売上高をプラント施設別にみると、主力の「電力プラントシステム」が2兆457億円、前回比7.7%の減少となったのを始め、「製鉄プラント」が3213億円、同27.5%の減少、「通信プラントシステム」が7877億円、同9.9%の減少、「化学プラント」が6409億円、同2.4%の減少など、「その他の産業プラント」を除く、民間設備投資関連施設が軒並み減少となった。また、官公需関連でダイオキシン対策需要が一巡した「環境衛生システム」が1兆8671億円、同2.2%の減少となっている。

プラント施設別年間売上高

プラント施設別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年		国内		国外	
			構成比 (%)	前回比 (%)	(百万円)	前回比 (%)	(百万円)	前回比 (%)
計	11,771,695	10,612,309	100.0	▲ 9.8	8,931,863	▲ 8.1	1,680,447	▲ 18.1
電力プラントシステム	2,820,276	2,586,527	24.4	▲ 8.3	2,045,680	▲ 7.7	540,847	▲ 10.5
通信プラントシステム	1,111,360	1,036,438	9.8	▲ 6.7	787,749	▲ 9.9	248,689	4.8
化学プラント	1,167,102	1,131,803	10.7	▲ 3.0	640,887	▲ 2.4	490,917	▲ 3.8
製鉄プラント	634,238	420,251	4.0	▲ 33.7	321,316	▲ 27.5	98,934	▲ 48.3
その他の産業プラント	1,152,267	1,342,179	12.6	16.5	1,178,204	16.4	163,975	16.7
海洋施設	67,488	26,682	0.3	▲ 60.5	14,516	▲ 51.3	12,166	▲ 67.7
陸上鉄構物	511,900	306,657	2.9	▲ 40.1	292,503	▲ 40.8	14,154	▲ 18.8
貯蔵・輸送システム	405,990	356,936	3.4	▲ 12.1	318,295	▲ 13.1	38,641	▲ 3.1
環境衛生システム	2,036,975	1,894,269	17.8	▲ 7.0	1,867,088	▲ 2.2	27,182	▲ 78.9
都市・地域開発システム	411,180	301,926	2.8	▲ 26.6	295,727	▲ 24.6	6,199	▲ 67.7
その他	1,452,919	1,208,642	11.4	▲ 16.8	1,169,899	▲ 12.0	38,743	▲ 68.8

[国外]

国外向け年間売上高は、主力の「電力プラントシステム」(5408 億円、前回比 10.5%減)、
「化学プラント」(4909 億円、同 3.8%減)など9プラント施設で前回調査に比べ減少となった。一
方、「通信プラントシステム」(2487 億円、同 4.8%増)、「その他の産業プラント」(1640 億円、同
16.7%増)は前回調査に比べ増加となった。

国外設置先地域別

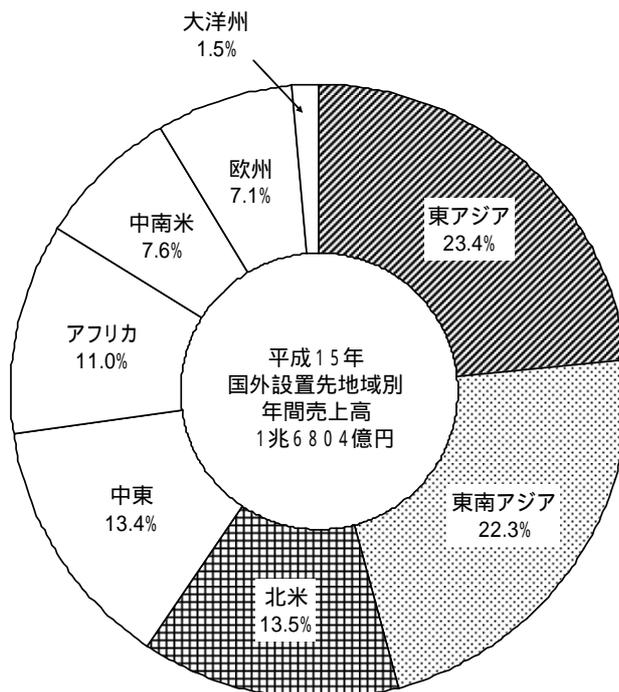
国外設置先年間売上高を設置先地域別にみると、急激な経済成長を遂げている中国を含む
「東アジア」が 3938 億円、前回比 30.8%と大幅な増加となり、地域別構成比も 23.4%と前回調査
から 8.7 ポイント上昇し、設置先地域で第1位となった。前回調査で1位だった「東南アジア」は、
3752 億円、同 47.7%と大幅な減少となり、構成比も 12.7 ポイント低下し、22.3%となった。次
いで、「北米」2275 億円(前回比 5.0%増、構成比 13.5%)、「中東」2258 億円(同 40.8%減、
同 13.4%)などとなっている。

この他の地域では「アフリカ」が 1841 億円で前回比倍増、構成比も 6.5 ポイントの上昇となった
のが目立った。

国外設置先地域別年間売上高

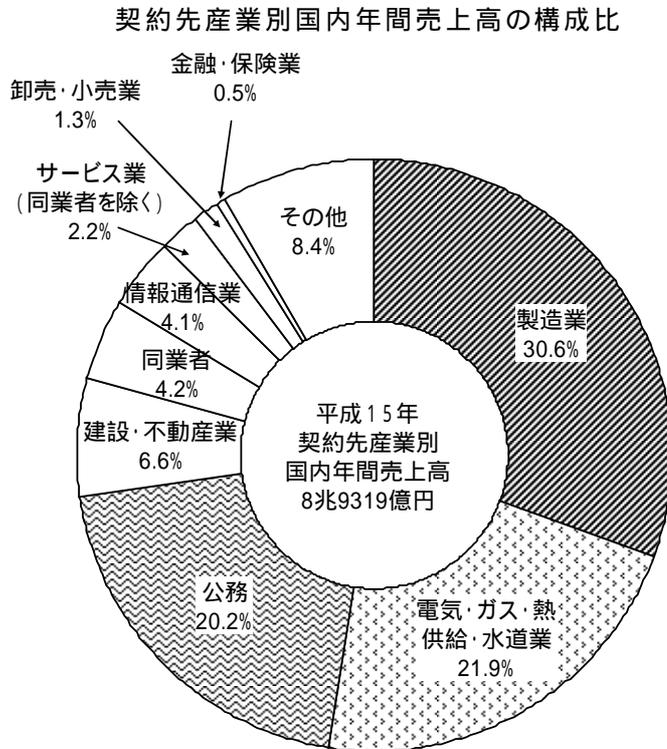
国外設置先地域別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	2,051,020	1,680,447	100.0	▲ 18.1
東 ア ジ ア	301,067	393,775	23.4	30.8
東 南 ア ジ ア	717,488	375,186	22.3	▲ 47.7
中 東	381,184	225,793	13.4	▲ 40.8
ア フ リ カ	92,388	184,080	11.0	99.2
中 南 米	129,396	128,211	7.6	▲ 0.9
大 洋 州	30,425	25,773	1.5	▲ 15.3
欧州 (N I S 諸 国 を 含 む)	182,490	120,146	7.1	▲ 34.2
北 米	216,582	227,483	13.5	5.0

国外設置先地域別年間売上高の構成比



契約先産業別（国内）

国内年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」が2兆7328億円、構成比30.6%で最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1兆9594億円、同21.9%、「公務」が1兆8041億円、同20.2%の順で、この3業種で売上高の7割超を占めている。



(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間受注高

平成15年の年間受注高は、9兆8368億円で、前回調査に比べ、10.2%の減少となった。これを国内外別にみると、全体の8割弱を占める「国内」が7兆6897億円、同18.4%の減少、一方、「国外」は中国を始めとするアジア経済の好調を背景に2兆1471億円、同39.9%と大幅な増加となった。

国内外別年間受注高

国内外別	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	10,953,230	9,836,840	100.0	▲ 10.2
国内	9,418,802	7,689,735	78.2	▲ 18.4
国外	1,534,428	2,147,105	21.8	▲ 39.9

次に、平成15年の受注件数をみると66万9681件で、前回調査に比べ、3万3536件、前回比4.8%の減少となった。これを受注金額別にみると「5億円未満」の受注件数が66万6658件（前回差3万2906件減、前回比4.7%減）で受注件数の99.5%を占めている。「10億円以上」の大型案件も981件（同143件減、同12.7%減）と前回調査に比べ減少となっている。

受注金額別年間受注件数

受注金額別	平成12年 (件)	平成15年 (件)	平成15年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	703,217	669,681	100.0	▲ 4.8
5億円未満	699,564	666,658	99.5	▲ 4.7
5億円以上10億円未満	2,529	2,042	0.3	▲ 19.3
10億円以上	1,124	981	0.1	▲ 12.7

(5)年間営業費用

エンジニアリング業務に係る年間営業費用は、10兆63億円（エンジニアリング業務の年間売上高に占める割合は94.3%）であった。このうち「給与支給総額」が1兆1695億円（構成比11.7%）、「工事原価」が7兆5969億円（同75.9%）、「賃借料」が939億円（同0.9%）、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が1兆1460億円（同11.5%）となった。

エンジニアリング業務の年間営業費用

年間営業費用	平成15年 (億円)	構成比 (%)
	計	100,063
給与支給総額	11,695	11.7
工事原価	75,969	75.9
外注費	46,347	46.3
その他の	29,622	29.6
賃借料	939	0.9
土地・建物	565	0.6
機械・装置	374	0.4
その他の営業費用	11,460	11.5

